

社会資本総合整備計画 事後評価

(滋賀県草津市)

計画の名称 市民の安心・安全が確保された良質な都市空間と生活
環境の創造

計画の期間 平成23年度～平成28年度

社会資本総合整備計画

計画の名称	市民の安心・安全が確保された良質な都市空間と生活環境の創造									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成28年度 (6年間)	交付対象	滋賀県草津市							
計画の目標	①災害に強く安心した生活を営める都市空間の形成 ②市民が犯罪等の危機に直面することなく、安心した暮らしを営める生活環境の形成									
計画の成果目標 (定量的指標)	・草津市の住宅の耐震化を84.5% (H19) から95.0% (H27) に促進。 ・草津市公営住宅等長寿命化計画に基づく整備率を0% (H22) から50% (H27) に促進。 ・草津市の長寿命化が図られた公営住宅棟数を0棟 (H23) から6棟 (H27) に増加。 ・草津市公営住宅の供給戸数を0戸 (H24) から36戸 (H28) に増加。 ・草津市の犯罪件数 (盗犯) を1,622件/年 (H21) から1,300件/年 (H27) に抑制。 ・草津市の狭あい道路拡幅延長を0m (H23) から230m (H27) に増加。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
			当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H28末)	※中間目標は任意 ※現況値はH19時点による				
草津市の「住宅」の耐震化率【草津市既存建築物耐震改修促進計画】 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (住宅の総数) (%)			84.5%		95.0%					
草津市の公営住宅等長寿命化計画に基づいて行った修繕の進捗率 (公営住宅等の整備率) = (公営住宅等の修繕戸数) / (修繕計画を予定した公営住宅等の戸数) (%)			0%		50%	※現況値はH22時点による				
草津市の長寿命化型改善を行った公営住宅の棟数 (累計)			0棟		6棟	※現況値はH23時点による				
草津市の公営住宅の建設により整備する住宅戸数 (累計)			0戸		36戸	※現況値はH24時点による				
草津市の窃盗犯罪件数【滋賀県「なくそう犯罪」犯罪統計データ】 (年当たりの窃盗犯罪の発生件数)			1,622件/年		1,300件/年	※現況値はH21時点による				
草津市の狭あい道路整備延長 (累計)			0m	60m	230m	※現況値はH23時点による				
全体事業費	合計 (A+B+C)	925百万	A	878百万	B	0百万円	C	47百万	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.1%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・総合政策部：危機管理課 ・都市計画部：建築課、都市計画課 ・建設部：住宅課	・平成30年3月 公表の方法 ・草津市のホームページに掲載する

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27	H28		
1-A1-2	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化計画に基づく改修	草津市							66	
1-A1-3	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	家賃低廉化事業	草津市							37	
1-A1-4	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	陽ノ丘団地建替事業、解体工事	草津市							765	
1-A1-5	住宅	一般	草津市	直接	草津市	狭あい道路整備等促進事業	道路の舗装、測量、分筆、登記等	草津市							10	
合計														878		

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27	H28			
1-B1-1																		
合計																0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-B1-1																		

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考		
									H23	H24	H25	H26	H27	H28				
1-C1-4	計画・調査	一般	草津市	直接	草津市	住宅マスタープラン関連計画策定業務	住宅マスタープラン・景観計画の策定	草津市									16	
1-C1-5	防災・活動支援	一般	草津市	直接・間接	草津市・町内会等	防犯活動推進事業	各種防犯活動に対する事業	草津市									5	
1-C1-6	住宅	一般	草津市	直接	草津市	芦浦団地解体工事	建て替え前の公営住宅の解体	草津市									9	
1-C1-8	住宅	一般	草津市	直接	草津市	陽ノ丘団地駐車場整備	駐車場整備	草津市									11	
1-C1-9	住宅	一般	草津市	直接	草津市	公営住宅建替推進事業	旧陽ノ丘団地入居者の移転の支援	草津市									6	
合計																47		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C1-4	地域住宅計画(長寿命化計画)・住宅マスタープラン・景観計画を関連させて策定し、各計画に基づく事業を実施することにより、良質な住環境を形成する。																	
1-C1-5	安心した住宅環境を創出するため、地域における防犯活動推進に対する支援等を行う。																	
1-C1-6	老朽化して居住しなくなった公営住宅を解体することにより、地域の居住環境を改善し、安全で安心な公営住宅事業を促進する。																	
1-C1-8	駐車場を整備することにより、地域の居住環境を改善し、安全で安心な公営住宅事業を促進する。																	
1-C1-9	公営住宅の建替に伴う移転費用を助成することにより、安全で安心な公営住宅事業を促進する。																	

その他関連する事業																	
計画等の名称		市民の安心・安全が確保された良質な都市空間と生活環境の創造(防災・安全)															
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27	H28				
1-A'1-1	住宅	一般	草津市	直接・間接	草津市・個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修及びアスベスト等、市内全域	草津市								301	防災・安全移行先
1-C'1-1	活動支援	一般	草津市	間接	個人	草津市木造住宅耐震・バリアフリー改修等補助金交付事業	耐震改修工事に対する支援	草津市								7	防災・安全移行先
1-C'1-2	計画・調査	一般	草津市	間接	草津市	草津市木造住宅耐震サポート事業	補強計画の技術支援	草津市								1	防災・安全移行先
1-C'1-3	防災・活動支援	一般	草津市	直接・間接	草津市・町内会	防災活動推進事業	各種防災活動に対する事業	草津市								84	防災・安全移行先
1-C'1-4	活動支援	一般	草津市	間接	草津市	危険木造建築物解体費補助	危険木造建築物解体費補助	草津市								14	防災・安全移行先

A'	301百万	B'	0百万円	C'	93百万	効果促進事業費の割合 (C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	10.6%
----	-------	----	------	----	------	---	-------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・公営住宅の整備、改善、修繕は事業スケジュールに基づいて実施したが、一部事業は予定を変更して整備が行われたことで、住宅の予防保全効果が高まった。
 ・窃盗犯罪数の6割は自転車の無施錠による盗難被害である。このため「ワーストランキング」として、自転車盗難多発場所を市のホームページでの掲載や、ポスター・チラシの配布を行った。また、駐輪所を有する事業者の自主的な盗難対策や、ランキング上位の駐輪場を対象に週3回の巡視啓発を行い、自転車盗難件数や総犯罪件数が減少した。

II 定量的指標の達成状況	指標① 草津市の「住宅」の耐震化率	最終目標値	95%	目標値と実績値に差が出た要因	平成20年3月に策定した計画において住宅全体の耐震化率目標を95%としていた。このうち木造住宅の耐震化率は90%を目標にしており、啓発に努めたが耐震化に対する市民意識が高まらず78.6%にとどまったことが原因と考えられる。
		最終実績値	90%		
	指標② 草津市の公営住宅等長寿命化計画に基づいて行った修繕の進捗率	最終目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の予防保全効果を高める為に予定年度を前倒しして屋上・外壁断熱を集中的に実施したことから目標値を上回った。
		最終実績値	69%		
	指標③ 草津市の長寿命化型改善を行った公営住宅の棟数(累計)	最終目標値	6棟	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	6棟		
	指標④ 草津市の公営住宅の建設により整備する住宅戸数(累計)	最終目標値	36戸	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	36戸		
	指標⑤ 草津市の窃盗犯罪数【滋賀県「なくそう犯罪」犯罪統計データ】	最終目標値	1,300件/年	目標値と実績値に差が出た要因	自転車盗難に関して特に積極的な啓発活動や巡回活動を行ったことから、目標値を上回った。
		最終実績値	1,184件/年		
	指標⑥ 草津市の狭あい道路整備延長(累計)	最終目標値	230m	目標値と実績値に差が出た要因	狭あい道路の寄付申請が少なく予定していた道路整備が進まなかったため、目標を達成できなかった。
		最終実績値	94m		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

・「家賃低廉化事業」により、市営住宅入居者の家賃負担を低減することができた。(対象団地：橋岡団地、笠縫団地、芦浦団地)
 ・「公営住宅建替推進事業」により、建替後の団地に移転する際の移転費用を助成することで入居者の負担が抑えられ、建替後の団地には円滑に移転することができた。

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・市営住宅は長寿命化計画に位置づけられた改善・修繕スケジュールに基づき事業の推進を図り、福祉対応型の改善を継続する。
- ・木造住宅の耐震化促進に向けて、無料耐震診断、耐震補強概算工事費算出支援、耐震・バリアフリー改修事業補助を継続する。
- ・窃盗犯罪のうち自転車窃盗について、今後も啓発活動を継続する。
- ・緊急時や地震発生時の避難経路が確保できるように、狭あい道路の整備を継続する。

(参考図面) 地域住宅支援

